

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 4目
個別支援学級整備費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-4 -1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	24,552	0					24,552
補助事業 単独事業	24,552	補助率	%				
30年度	27,280						27,280
増△減	△ 2,728	0	0	0	0	0	△ 2,728

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		52,000	45,500	27,280
算 市債+一般財源		52,000	45,500	27,280
決 事業費		49,491	49,410	46,858
算 市債+一般財源		49,491	49,410	46,858

歳出		32年度	33年度
予 事業費		58,000	58,000
算 市債+一般財源		58,000	58,000

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

個別支援学級に在籍する知的・情緒障害、弱視の児童生徒が適切な環境のもとで教育を受けられるよう、日常生活指導面及び安全・衛生面に配慮した整備を行い、個別支援学級運営の充実を図る。

31年度は学校及び保護者の意向により、2校整備を実施する。

(1) 日常生活指導面の整備 (基本的な日常生活の自立のために、調理実習等に使用する設備)

【流し、調理台、給湯器、洗濯機パン、洗面台、清掃流し、更衣スペース設置】

(2) 安全・衛生面の整備 (お漏らし、転倒、物を投げる、ぶつかる等に対応するための設備)

【床 (長尺塩ビシート)、照明 (増設・カバー付)、扉付収納棚設置】

【 実績の推移・今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
整備箇所※1 (か所)	2	2	2	2	2
整備済校※2 (校)	428	430	432	434	436
未整備校 (校)	60	58	56	54	52
児童・生徒数 (人)	6,475	6,793	7,130	7,380	
整備率	88%	88%	89%		

※1 新築・改築による整備は除く

※2 用途廃止による減を含む

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	31年度	説 明
修繕工事委託料	40,000	21,780	21,780		31年度 舞岡小・上山小
設計その他委託料	5,000	5,000	5,000		
備品費	500	500	500		
需用費	0	0	0		
合 計	45,500	27,280	27,280	24,552	

【 事業スケジュール 】

前年度に設計を行い、翌年夏休みから工事を着工する。

基本的には、未整備校の2つ並びの教室の標準図に基づいた整備を目指す。

【 事業開始年度 】

平成19年度

【 根拠法令 】

学校教育法第75条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	西野 太郎	齊藤 貴

(教育委員会事務局 - 15-8-4-1)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 4目 通級指導教室整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-4 -2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	16,875	0					16,875
補助事業 単独事業	16,875	補助率	%				
30年度	18,750						18,750
増△減	△ 1,875	0	0	0	0	0	△ 1,875

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	56,750	39,500	19,750
算	市債+一般財源	56,750	39,500	19,750
決	事業費	58,916	48,643	64,836
算	市債+一般財源	58,916	46,843	64,836

歳出		32年度	33年度
予	事業費	66,000	66,000
算	市債+一般財源	66,000	66,000

方針に関する決裁 種別 ()
有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

小・中に在籍する軽度の障害(情緒, LD/ADHD, 弱視, 難聴/言語)の児童生徒が障害に応じた適切な環境のもとで教育を受けられるように環境整備を行い、通級指導教室運営の充実を図る。

(1) 通級指導教室の改修整備

対象児童・生徒の増加に伴う指導室不足解消のため、既存教室を改修し指導室を確保する。

【 実績の推移・今後見込み 】

		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込※
改修整備	(校)	2	2	2	2	2
LD・ADHD未改修	(校)	8	6	4	2	0
改修対象校	(校)	21	21	21	21	21

※優先的にLD・ADHD改修を実施してきたが、32年度以降は、市内21校の通級指導教室を対象に環境整備を実施する。

【 事業費の内訳 】

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	説明
修繕工事委託料	56,000	34,000	17,000	16,000		通級指導教室改修
小工事費	0	0	0	0		
設計その他委託料		4,000	2,000	2,000		初度調査
備品購入費	750	1,500	750	750		
合計	56,750	39,500	19,750	18,750	16,875	

【 事業スケジュール 】

H31年度

	4月	7月	10月	1月	3月
設計					
工事					

【 事業開始年度 】

平成23年度 H22年度以前は他課にて整備

【 根拠法令 】

学校教育法施行規則73条の21 (平成20年度→140条及び141条)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	西野 太郎	齊藤 貴

(教育委員会事務局 - 15-8-4-2)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 特別支援教育課]

事業名	
15款 8項 4目	特別支援学校改修事業費
(旧事業名：肢体不自由特別支援学校再編整備事業)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-4-3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	90,000	0	0	0	0	0	90,000
補助事業							
単独事業	90,000	補助率 %					90,000
30年度	2,193,066	329,549	42,253			1,507,000	314,264
増△減	△ 2,103,066	△ 329,549	△ 42,253	0	0	△ 1,507,000	△ 224,264

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	5,000	35,000	124,163
決 市債+一般財源	5,000	35,000	117,406
算 事業費	1,361	33,023	324,011
算 市債+一般財源	1,361	33,023	315,997

歳出	32年度	33年度
予 事業費	174,413	174,413
算 市債+一般財源	174,413	174,413

方針に関する決裁 種別 ()
有 (H27.9) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

肢体不自由特別支援学校は入学者の増により、一部学校に教室の狭隘化や普通教室への転用による特別教室の不足など、教育の質の確保に課題があります。また、スクールバスによる送迎の長時間化が進み、児童生徒の健康面への影響が懸念されています。さらには、東日本大震災を契機とした防災意識の高まりから、自宅近くの特別支援学校で教育を受けられることが求められています。

これらを、通学区域の見直し等の再編整備により改善するため、旧左近山第二小学校の敷地・施設を再利用して特別支援学校を再整備するとともに、既存の特別支援学校についても設備を改修し、児童生徒の受入れ環境を整えます。

【実績の推移・今後見込み】

- 北綱島特支の狭隘化（特別教室を用意できていない）及び上菅田特支の過大規模化
→旧左近山第二小学校の改修により、児童生徒の受入可能枠の拡大及び特別教室（図工室、音楽室）を確保
→既存の特別支援学校の設備改修により、軽度から重度までの児童生徒に対応できるよう教育環境を整備
- 防災意識の高まりによる自宅近隣の特支で教育が受けられることへの対応
→現在の障害程度により就学先を指定する方法から、通学区域の設定による指定への転換
- スクールバスによる送迎時間の長時間化
→就学先の通学区域の設定による指定への変更に伴うスクールバスの運行コースを再編
※複雑化しているスクールバス運行コースの再編整理による送迎時間の短縮及び中長期的な経費削減効果

【事業費の内訳】

項目/年度	平成28年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
再編整備事業調査等経費	5,000		1,658	1,553	0	8,211
左近山特別支援学校（仮称）整備	0	30,000	93,634	2,183,297	1,050	2,307,981
建築・設備工事			33,234	1,921,720		1,954,954
グラウンド整備工事						
解体工事			14,350			14,350
空気測定						
給水加入						
電話架設						
基本設計		12,000				12,000
実施設計		18,000	44,650			64,650
監理委託			1,400	25,320		26,720
備品費				154,774	1,050	155,824
その他経費				3,396		3,396
その他肢体不自由特支校等改修		5,000	28,871	8,216	88,950	131,037
合計	5,000	35,000	124,163	2,193,066	90,000	2,447,229

項目/年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
補助金等			6,757	387,302		394,059
一般財源等	5,000	35,000	117,406	1,805,764	90,000	2,053,170

【事業スケジュール】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
再編整備検討調査		左近山基本設計その1 (4月～12月)	左近山実施設計 (4月～10月)	左近山整備工事 (～31年1月)	左近山開校
		左近山基本設計その2 (29年1月～3月)	左近山整備工事 (30年1月～)	グラウンド工事 (年度内終了予定)	再編整備に伴う施設の 平準化
パスルートの再編検討		肢体不自由特支学校等改修			
関係者説明・調整					

【事業開始年度】

平成27年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	須山 次郎	永井 俊雄	西村 健